AIマネジメントシステム

ISO 42001
概要ガイド



内容

AIの世界を読み解く 3

ISO 42001とは？ 4

附属書SLの箇条 6

ISO 42001の主な要求事項 7

ISO 42001の導入 9

ISO 42001の統合 11

ISO 42001トレーニングと審査サービス 12

LRQAを選ぶ理由 13

AIの展望

テクノロジー、リスク、責任を再構築するトレンドの理解

人工知能（AI）は、情報技術を活用するあらゆる分野で導入が進み、今後の主要な経済成長の原動力になると期待されています。しかし、その一方で、特定のAIアプリケーションは今後数年で社会的な課題を引き起こす可能性があります。金融、製造、医療、物流など、AIは自動化、効率化、意思決定の高度化を推進しています。**生成AIや機械学習の普及は新たな可能性を切り開きましたが、その一方で、ガバナンスの強化、透明性の確保、説明責任の明確化が急務となっています。**

世界のAI動向を形づくる3つのトレンド：

導入の加速

企業はAIを中核業務に急速に組み込んでいます。IBMによると、企業の42%が生成AIを検討または導入中です。しかし、このスピードはガバナンス体制の整備を上回ることが多く、管理・統制、品質保証、リスクマネジメントにおけるギャップを生んでいます。

規制の進化

政府や規制当局は、AIの安全性、公平性、説明可能性を確保するため、新たな枠組みを整備しています。2024年に成立したEU AI法は、リスクベースの規制における先例となり、世界各地で同様の取り組みが進行中です。メッセージは明確です：「AIへの信頼は、与えられるものではなく、自ら築くものです。」

高まる監視と倫理的期待

データプライバシー、知的財産、偏り（バイアス）、説明責任など、企業はAIの利用が倫理的で責任あるものであることを示す圧力にさらされています。社会の信頼は脆弱であり、誤りや不適切な対応は、評判の低下、規制上の問題、機会損失につながります。

これらのトレンドは転換点を示しています。AIは試験導入段階から事業の中核基盤へと移行しました。そして、その変化に伴い、規模や目的に応じた、厳しい監視に耐えうる体系的なガバナンスが求められています。

ISO 42001とは？

世界初のAIに関する国際規格

ISO 42001は、AIに特化した世界初のマネジメントシステム規格であり、組織が人工知能を責任ある形で管理するための体系的な枠組みを提供します。

AIを開発、導入、または活用する組織のために設計されたこの規格は、人工知能マネジメントシステム（AIMS）を確立・実施・維持し、継続的に改善するための要求事項を定めています。

AIを事業全体に統合する場合でも、AIを活用した製品やサービスを提供する場合でも、ISO 42001は倫理原則の組み込み、リスク管理、信頼できるAIに関する国際的な期待への整合を支援します。

規格の主な要素：

- **ガバナンスと説明責任**：AI関連活動における役割、責任、管理体制を明確化
- **リスクベースの管理策**：AIシステムのライフサイクル全体でリスクを特定・対応
- **透明性と説明可能性**：AIシステムの仕組みや意思決定を明確に伝える仕組み
- **継続的改善**：フィードバック、モニタリング、パフォーマンスデータを活用し、AIMSを強化

ISO 42001は附属書SL構造に準拠しており、ISO 9001、ISO 27001、ISO 45001など他の規格と容易に統合できます。これにより、組織全体で一貫性のあるリスクマネジメントが可能になります。

ISO 42001を採用することで、組織は責任あるイノベーションへの明確なコミットメントを示し、AIが主導する世界で顧客、パートナー、規制当局との信頼を築くことができます。



なぜ認証を取得するのか？

ISO 42001認証は、形だけのものではありません。 これは、組織がAIを責任ある形で、効果的に管理していることを示す、独立した国際的に認められた保証の証です。



ベストプラクティスへの確固たる取り組みを示す
認証は、倫理的で透明性があり、適切にガバナンスされたAIシステムを構築するという、国際的な期待に沿った姿勢を示します。



顧客との信頼と信用を構築
多くの業界では、認証が取引の前提条件になりつつあります。認証は、AIの運用が安全で、説明責任を果たし、適切に管理されていることを顧客やパートナーに保証します。



プライバシー、倫理、情報セキュリティの目標を支援
認証プロセスを通じて、AIガバナンスを組織全体のリスクマネジメントシステムに統合し、データ保護、責任あるイノベーション、倫理的監督を強化します。



将来のコンプライアンスを確保
AI規制が世界的に加速する中、ISO 42001認証は、進化する法的・業界要件に先んじて対応するための基盤を提供し、リスク低減と長期的なレジリエンスを支えます。

ISO 42001の主な要求事項

附属書SLの箇条

ISOの附属書SL構造は10の箇条で構成されています。ISO 42001を含むすべてのマネジメントシステム規格は、この10箇条の要件を満たす必要があります。：

箇条1
適用範囲

AIマネジメントシステムの目的と、組織内での適用範囲を定義します。

箇条2
引用規格

ISO 42001の適用に不可欠な参照規格を示します。

箇条3
用語及び定義

規格全体で使用される主要な用語を定義し、共通理解を確保します。

箇条4
組織の状況

内部・外部の課題、利害関係者の期待、AIシステムの利用範囲を考慮します。

箇条5
リーダーシップ

トップマネジメントの責任、方針策定、リソース確保、責任あるAI文化の推進を求めます。

箇条6
企画

AIに関するリスク及び機会の特定、AI目的の設定と対応策を策定します。

箇条7
支援

効果的なガバナンスに必要な資源、力量、認識、コミュニケーション、文書化をカバーします。

箇条8
運用

リスク評価やシステム影響評価を含む、AI関連の管理策の実施方法を定義します。

箇条9
パフォーマンス評価

監視、測定、内部監査、マネジメントレビューを通じて、システムの有効性を評価します。

箇条10
改善

継続的改善、不適合の是正、是正処置の仕組みを定めます。

多くの場合、これらの箇条は、どの規格に適用される場合でも同一のコアテキストを使用し、共通の用語や定義を共有することで、マネジメントシステム規格間の一貫性と互換性を促進しています。ISO 42001においては、これによりAIガバナンスが、実績のある親しみやすいマネジメントシステム構造の中に組み込まれることが保証されます。

ISO 42001要求事項のAI文脈での適用

ISO42001は、他のISOマネジメントシステム規格と同様に、箇条4から箇条10を中心に構成されています。これには、組織の状況、リーダーシップ、計画、支援、継続的改善といった領域が含まれます。 ISO 42001を特徴づけているのは、これらのなじみのある概念を、人工知能に関連する課題やリスクに合わせて調整している点です。

以下では、倫理的ガバナンスやデータの透明性から、リスクマネジメント、ライフサイクル全体の管理に至るまで、各箇条がAIの文脈でどのように適用されるかをまとめています。

組織の状況

ISO 42001は、組織の内部および外部の状況を理解することによって、AIマネジメントシステムの範囲を定義するよう組織に求めています。これには、法的義務、業界特有のAIリスク、文化的・倫理的規範、利害関係者の期待、AIライフサイクルにおける組織の役割（開発者、導入者、利用者）が含まれます。これらの洞察は、AIがどのように管理されるかを形成し、どの管理が適切かを決定するのに役立ちます。また、気候変動やデジタルの公平性など、より広範な社会的課題がアプローチに反映されるべきかどうかを評価することも推奨されます。

リーダーシップとガバナンス

ISO 42001の中核要件の一つは、責任あるAI利用に対するトップマネジメントの明確で継続的なコミットメントです。経営層は、AI方針を策定し、組織の価値観に沿った目標を設定し、AIライフサイクル全体における役割と責任を明確にする必要があります。特に、リスク評価、影響評価、高リスク領域でのAI利用に関する監督を維持することが求められます。

倫理と透明性

ISO 42001では、倫理的配慮が全体に組み込まれています。組織は、AIが個人や社会に与える潜在的な影響を評価し、対応する仕組みを示さなければなりません。これには、公平性、非差別、人間の自律性、データプライバシー、結果の透明性が含まれます。意図しない結果を特定・軽減するための管理策を整備し、その実施状況を文書化、監視、定期的に更新することが求められます。

リスク及び機会の管理

組織は、コンプライアンス、評判、安全性に影響を与えるAI特有のリスクを評価し、対応する必要があります。同時に、イノベーションや改善の機会も特定します。ISO 42001は、リスク許容度や定義が業界によって異なることを認識しており、柔軟な枠組みを提供します。重要なのは、方針に基づき、意図的に意思決定を行い、その有効性を継続的に評価することです。

継続的改善

ISO 42001は、Plan-Do-Check-Act（PDCA）モデルに基づいています。したがって、継続的改善は必須です。組織は、AIシステムのパフォーマンスを監視し、内部監査を実施し、ガバナンスプロセスを定期的に見直す必要があります。是正処置や規制変更への対応を通じて、AIマネジメントシステムの適切性、妥当性、有効性を高め続けることが求められます。

ISO 42001 附属書Aの管理策

責任あるAIを実践に落とし込む

ISO 42001では、10の主要な箇条に加えて、附属書Aに補助的な管理策（コントロール）が定められています。これらは、信頼できるAIの開発・利用を支えるための、実践的で監査可能な手段を提供します。

10のカテゴリに整理された管理策：

- AIに関する方針 – 経営層の明確な意図と方向性を示す
- 内部組織 – ガバナンスに関する役割と責任を定義
- 資源 – AIに使用するツール、データ、インフラを管理
- 影響評価 – 個人や社会へのリスクを評価
- ライフサイクル管理 – システム設計を倫理・規制目標と整合
- AIシステム用データ – 品質、出所、適切性を確保
- 利害関係者への情報提供 – 透明性と説明責任を促進
- AIシステムの利用 – 利用範囲、目的、セーフガードを管理
- 第三者との関係 – サプライヤーやパートナーへの期待事項を設定
- 文書化とトレーサビリティ – 説明可能性と監査性を支援

これらの管理策は、ISO 42001の実装を支える実務的な基盤であり、AIの成熟度や複雑さに応じて柔軟に適用できます。また、認証準備や適合性評価の重要な要素となります。



ISO 42001の導入

AIマネジメントシステム運用のための重点分野

ISO 42001は、Plan-Do-Check-Act（PDCA）モデルに基づき、責任ある効果的なAI管理を実現するための枠組みを提供します。このモデルは、すべての附属書SLベースのISO規格に共通する基本原則です。

AIマネジメントシステム（AIMS）の構築において、以下の要素が重要です：

- **認識向上**

  チーム全体に対し、AIの利点、リスク、倫理的配慮を理解させるための教育を実施する。

- **責任**

  ライフサイクル全体で役割と責任を明確にし、AIガバナンスを組織全体に浸透させる。

- **対応**

  リスクやAIシステムの影響に対して、迅速かつ調整された対応を行い、必要に応じて是正措置を適用する。

- **リスク評価**

  技術的な故障、意図しない結果、誤用など、AIに関連するリスクを構造的かつ証拠に基づいて評価する。

- **システム設計と開発**

  方針とプロセスに沿ってAIシステムを開発・導入し、倫理的利用、透明性、ライフサイクル全体での説明責任を確保する。

- **ガバナンスと管理**

  データ品質、説明可能性、公平性、信頼性、人間による監督を含む包括的な管理を採用する。

- **再評価と継続的改善**

  DCAモデルに基づき、パフォーマンスを定期的に監視・レビューする。内部監査やマネジメントレビューを通じて、AIMSが目的を達成し、新たなリスクや規制に適応できるようにする。



ISO 42001によるロードマップの構築

効果的なAIガバナンスの基盤スのための基礎固め

ISO 42001の導入は、明確な目的と強力なリーダーシップの支援から始まります。初期段階での適切な準備により、AIマネジメントシステム（AIMS）が実用的で、組織の目標に沿ったものになります。

1. 経営層のコミットメントを確保する

トップマネジメントがAIMSを主導し、成功の定義を明確にします。監督強化、規制対応、信頼構築など、目的に応じて必要な資源と方向性を提供します。

2. AIの利用状況を把握する

AIがどのように開発・導入・利用されているかを評価します。法的義務、業界特有のリスク、利害関係者の期待を考慮し、必要なリソース（時間、スキル、予算）を見積もります。

3. 教育・トレーニングの要件を評価する

AIガバナンスには、技術、倫理、法務など幅広い知識が必要です。組織横断で適切な教育を計画し、一般社員向けの認識向上から専門家向けの監査トレーニングまで整備します。

4. AIMSの適用範囲を定義する

対象となるチーム、システム、地域を明確化します。内部開発AI、外部ツール、高リスク用途を含め、ガバナンスの焦点を明確にします。

5. 実装計画を策定する

タイムライン、責任、必要なリソースを定義し、統制、文書化、ガバナンスプロセスを導入します。定期的なレビューやパフォーマンス監視を組み込み、AIMSが進化する仕組みを構築します。

6. ギャップ分析を実施する

既存のガバナンス、リスク、コンプライアンス体制を確認し、改善点を特定します。これにより、優先度の高い改善を明確化し、重複を回避します。

7. 認証審査を手配する

ISO 42001認証のため、設計と実装を評価する二段階プロセスを計画します。これにより、説明責任、信頼性、責任あるイノベーションを利害関係者に示すことができます。

8. 継続的改善と対応を組み込む

フィードバックループ、定期監査、パフォーマンス指標を設定し、AI特有のインシデント対応計画を整備します。エラーやバイアス、システム障害が発生した場合、迅速かつ透明性のある対応を行います。

ISO 42001の統合既存のマネジメントシステムとの連携

既存の仕組みを活かし、AIと情報セキュリティのガバナンスを強化する

ISO 42001は、多くの組織にとって新しい出発点ではなく、自然な拡張です。すでにISO 27001認証を取得している場合、ISO 42001を効率的かつ効果的に統合できます。

ISO 27001は、情報セキュリティリスクを管理するための実績ある枠組みを提供しており、データの機密性、完全性、可用性に関する管理策は、ISO 42001の多くの要求事項を直接サポートします。両規格を組み合わせることで、情報とAIに関するリスクを包括的に管理できます。

統合が理にかなっている理由

共通の構造

ISO 42001は、ISO 27001やISO 9001、ISO 45001と同じ附属書SL構造を採用しており、方針、リーダーシップ、計画、運用、評価といった要素を一貫して管理できます。

リソースの効率化

統合により、監査、文書化、内部レビューの重複を削減できます。報告、目標、管理策を統一することで、コンプライアンスを効率化し、監督を強化します。

リスク管理の整合性

両規格はリスクベースのアプローチを採用しています。ISO 27001は情報資産に焦点を当て、ISO 42001はAIシステムにおけるデータの利用（学習、検証、運用）を対象とします。これにより、リスク管理の一貫性が高まります。

システムのレジリエンス強化

統合的なアプローチにより、システム全体の問題を早期に発見し、包括的に解決できます。これにより、顧客、規制当局、パートナーに対して、統合されたガバナンスモデルを示すことができます。

ISO 42001サービス



トレーニング

ISO 42001に関する知識を深めるため、さまざまな経験レベルに対応したコースを提供します。学習スタイルも複数用意されており、組織のニーズに合わせて選択できます。



ギャップ分析

認証前に、専門審査員がシステムの重要領域や高リスク領域、弱点を特定するオプションサービスです。これにより、改善の優先順位を明確にできます。



認証

ISO 42001の要求事項に基づき、AIマネジメントシステム（AIMS）を評価します。認証取得により、責任あるAI運用を実証できます。



統合審査

複数のマネジメントシステムを導入している場合、統合監査・サーベイランスプログラムを活用できます。これにより、リスク管理を効率化し、コストを削減できます。

ISO 42001 トレーニングコース I LRQAリミテッド

私たちと働く理由

LRQAは、組織が安全で責任あるAIとテクノロジーの導入を実現できるよう、堅牢で将来に備えたリスクマネジメントプログラムの構築を支援します。

進化するAI規制への適合から、データセキュリティの強化、ガバナンスにおけるベストプラクティスの定着まで、私たちはお客様が自信を持ってイノベーションを推進できるよう保証を提供します。これにより、AIとテクノロジーを統合しながら、リスクを積極的に管理することが可能になります。

現場に根ざした専門知識

サイバーセキュリティ、コンプライアンス、サプライチェーンリスク管理に特化したグローバルチームが、AI関連リスクの把握、進化する規制要件への対応、責任あるAIの実装をサポートします。

ソリューション型パートナーシップ

単なる認証にとどまらず、AIガバナンスを広範なリスク・コンプライアンス戦略に統合します。お客様の成長を支えるため、法的・倫理的要件を満たしながら、AIとテクノロジーを活用できるよう支援します。

継続的な保証

AIに関連するリスクは常に変化します。LRQAはリアルタイムのリスク管理アプローチを採用し、問題を事前に特定・解決することで、事業中断を最小化し、レジリエンスを強化します。

データに基づく意思決定

デジタルプラットフォームと分析を活用し、AIリスクに関する深い洞察を提供します。データに基づくツールと専門知識を組み合わせることで、脆弱性の特定、将来リスクの予測、確信を持った意思決定を支援します。

LRQAについて

LRQAは、審査、アドバイザリー、検査、サイバーセキュリティサービスにおける数十年にわたる比類のない専門知識を結集した、世界有数の保証パートナーです。データ主導の洞察力を基盤として、お客様の最大のビジネス課題の解決を支援しています。

150カ国以上で5,000人以上のスタッフが活動するLRQAは、受賞歴のあるコンプライアンス、サプライチェーン、サイバーセキュリティ、ESGの専門家が、ほぼすべての業種にわたる61,000人以上のクライアントが事業を展開するあらゆる場所で、リスクの予測、軽減、管理を支援しています。

LRQAは、あらゆる業務において、従業員、お客様、地域社会、そして地球環境のより良い未来の実現に尽力しています。

お問い合わせ

詳細については、**lrqa.com/ja-jp** をご覧ください。

LRQA リミテッド
〒220-6010
横浜市西区みなとみらい2-3-1
クイーンズタワーA10
階

LRQA は、LRQA Group Limited およびその子会社の商号です。詳細については www.lrqa.com/entities をご参照ください。
© LRQA Group Limited 2025© LRQA Group Limited 2025